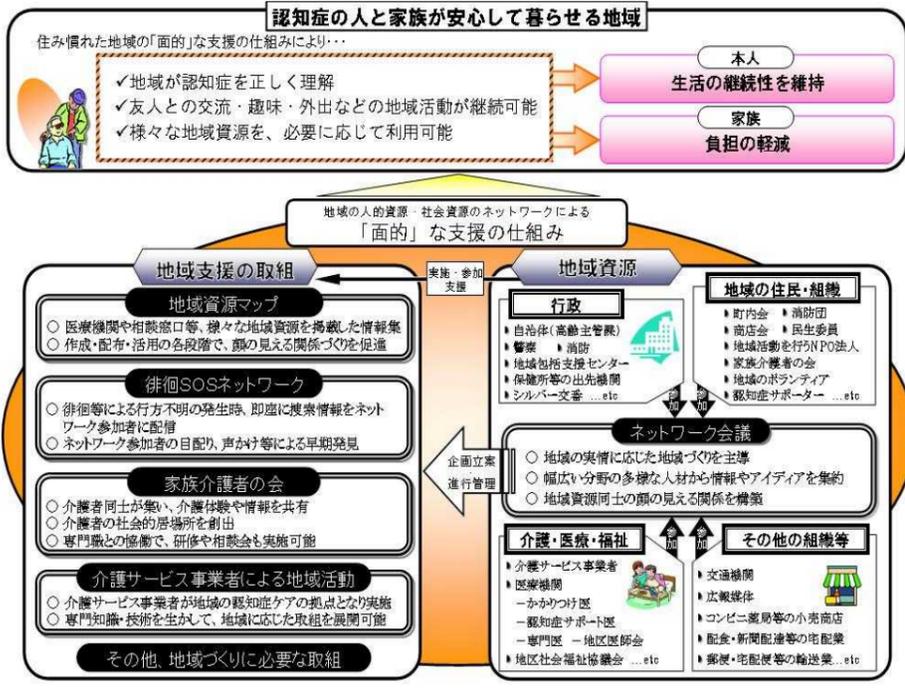


# 認知症の人と家族を支える地域づくりについて

## これまでの取組と成果

- ◆平成19・20年度 認知症地域資源ネットワークモデル事業
- ◆平成19・20年度 認知症支援拠点モデル事業
- ◆平成21年度～ 認知症地域支援ネットワーク事業(包括補助事業)
- ◆平成22年3月 「認知症の人と家族を支える地域づくりの手引書」

### 認知症の人と家族が安心して暮らせる地域のイメージ図



## 現況調査・訪問調査の結果及び今後の方向性(案)

### 【地域の人が認知症を正しく理解するための取組】

- ・52区市町村(98.1%)で認知症サポーター養成講座が実施されている。
- ・38区市町村(71.7%)で講演会やシンポジウムが開催されている。
- ・普及啓発事業で工夫していることとして、認知症サポーター養成講座の受講生を対象としたフォローアップ講座の開催などを挙げる区市町村が多かった。
- ・一方で、認知症の人を地域で「面的」に支援するための課題として、15区市町村(28.3%)が認知症の理解の推進や普及啓発活動を挙げている。

### <現状から考えられる今後の方向性(案)>

- ◆認知症サポーターの養成人数は着実に増加しており、さらに一歩進んだ取組が期待される。
- ◆地域住民への普及啓発をさらに進めていく必要がある。

### 【地域の人や介護サービス事業者による地域活動への支援】

- ・家族会の立上げ支援を行っている区市町村もある。
- ・介護サービス事業者への現況調査において、回答のあった681施設のうち、336施設(49.3%)から介護保険外のサービス・取組を実施しているとの回答があった(主な内容としては、お祭り・イベント、介護者教室、認知症サポーター養成講座など)。

### <現状から考えられる今後の方向性(案)>

- ◆家族会の活動や介護サービス事業者の地域活動を支援していく仕組みが必要である。

### 【事業の推進母体としてのネットワーク会議の設置状況】

- ・認知症施策に特化したネットワーク会議を設置している区市町村は9区市町村(17.0%)で、高齢者等見守りに関するネットワーク会議を設置している区市町村(24区市町村、45.3%)より少ない。
- ・認知症施策に特化した会議体を新たに設置することにはやや負担感がある。
- ・既存の会議体の見直しや統廃合など、会議運営にあたっての効率化を図る取組をしている区市町村もある。

### <現状から考えられる今後の方向性(案)>

- ◆効果的に機能するネットワーク会議の運営のあり方について、検討していく必要がある。

### 【区市町村の独自の取組や新たな試み】

- ・市民参加型のアクションミーティングやワークショップなど、新たな試みも行われている。
- ・介護スタッフ支援、若年性認知症施策など、その自治体の有する資源に応じた独自の取組を行っている区市町村もある。

### <現状から考えられる今後の方向性(案)>

- ◆先進的な取組事例の情報共有化を図る場が必要である。

## 平成25年度における区市町村支援策(抜粋)

### 既存事業の一部変更・充実化

#### ◆【一部変更】認知症地域支援ネットワーク事業(区市町村包括補助事業)

- ・変更点: 必須としていた2事業(ネットワーク会議・地域資源マップ作成)の要件を廃止し、多くの区市町村における本事業への取組を促進する。
- ・具体的な内容: 以下の事業の中から選択する。
  - ①「認知症本人と家族を地域で支援するネットワーク会議」の設置
  - ②「地域資源マップの作成」
  - ③「徘徊SOSネットワーク」の構築
  - ④「認知症の人・家族同士のネットワークづくり」事業
  - ⑤「介護サービス事業者の認知症支援活動」

#### ◆【充実化】区市町村認知症施策担当者連絡会の充実化

- ・事例検討会やワークショップを開催するなど、各自治体の取組事例の情報共有化を促進する。

### 新規

#### ◆【新規】認知症普及啓発事業(区市町村包括補助事業)

- ・地域において、認知症の人と家族を支えるために区市町村が行う、認知症の普及・啓発に取り組む事業を促進する。
  - ①ステッカー(全国キャラバン・メイト連絡協議会)の配付 → 認知症サポーター養成講座を受講した地域の商店街の事業者等に配付し、店頭貼付する。
  - ②介護マークの作成・配付 → 認知症の人を介護する方に配付し、周囲の理解を求める。
  - ③その他、住民に対する普及啓発事業(住民を対象とした、リーフレット等の印刷、講演会の開催、ワークショップの実施等)

#### ◆【新規】見守りサポーター養成研修事業(区市町村包括補助事業)

- ・区市町村において、町会・自治会、集合住宅管理人、元気高齢者等の地域住民を対象とし「見守りサポーター(※)養成研修」を実施することで、見守り活動の担い手を育成・確保する。
  - ※見守りサポーター…地域において、高齢者等の異変に気付き、地域包括支援センター等の専門機関に「つなぐ(連絡する)」役割を担う人材

#### ◆【新規】認知症の人の家族を支える医療機関連携型介護者支援事業(区市町村包括補助事業)

- ・市民と医療機関が連携する認知症介護者の会の立上げ及び運営を支援する。
  - ・具体的な内容: 認知症疾患医療センター等の認知症の鑑別診断を行っている医療機関の周辺に認知症介護者支援の拠点を設け、医療機関の専門職と連携して、介護者支援のための講座や交流会を開催する。運営は、区市町村直営またはNPOなどの団体に委託して実施する。

## 区市町村支援策の課題と検討

### <第14回東京都認知症対策推進会議での検討>

- ◆都がこれまで構築した事業や理論が、実際に区市町村で活用されるよう、実効性のある区市町村支援策を展開していかなければならない。
- ◆しかし、これまで都が示してきた認知症支援策が区市町村に十分に活用されていない。
  - 包括補助事業利用実績  
平成21年度 4区市 / 平成22年度 2区市 / 平成23年度 3区市
- ◆現況調査・訪問調査などにより区市町村の具体的な取組状況を把握し、実効性のある区市町村支援策を検討する必要がある。

◎平成24年6月 区市町村に対して現況調査を実施(→資料3)

◎平成24年6月 介護サービス事業者に対して現況調査を実施(→資料4)

◎平成24年10月 4区4市に訪問調査を実施(→資料5)